

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 (A)	実 質 収 支	人件費 (B)	人 件 費 率 (B/A)
17年度	人 45,255	千円 18,556,685	千円 197,988	千円 3,269,749	% 17.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

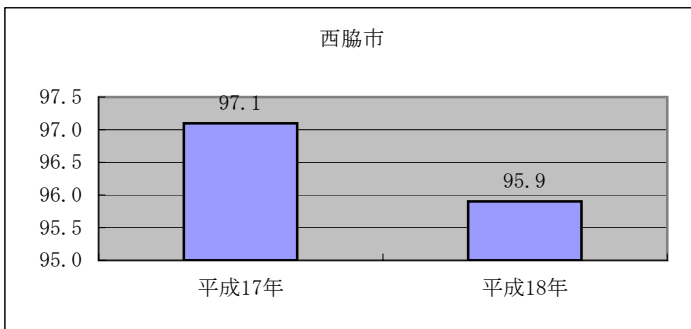
区 分	職員数 (A)	給 与 費			計 (B)	1人当たり 給与費(B/A)
		給 料	職員手当	期末勤勉手当		
18年度	人 319	千円 1,356,720	千円 241,057	千円 551,411	千円 2,149,188	千円 6,737

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
 2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

	内 容	期 間
給与等抑制措置	管理職手当10%カット	平成17年12月～平成19年3月

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。  
 2 平成17年の数値は、合併前の旧市町の加重平均値です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額
西脇市	44.9 歳	358,037 円	420,185 円	48.1 歳	339,384 円	358,550 円
国	40.4 歳	328,477 円	381,212 円	48.4 歳	286,500 円	318,595 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものです。

(2) 職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		西 脇 市	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円
	高校卒	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	142,800 円	135,600 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	258,600 円	296,000 円	327,700 円
	高校卒	226,800 円	266,200 円	303,000 円
技能労務職	高校卒	218,600 円	266,200 円	303,000 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標準的な 職務内容	理 事 技 監 部 長	次 長 課 長 主 幹	課長補佐	主 査	主 任	上級吏員	一般吏員	その他
職員数(人)	12	49	28	66	78	48	8	0
構成比(%)	4.2	17.0	9.7	22.8	27.0	16.6	2.8	0.0

(注) 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		一般行政職
17年度	職 員 数 (A) (人)	301
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給 した職員数 (B) (人)	4
	比 率 (B)/(A) (%)	1.3

(注) 職員数は、合併前の旧市町の合計値です。

4 職員の手当の状況（平成18年4月1日現在）

区 分	西 脇 市	国の制度との異同
期 末 手 当 勤 勉 手 当	支給実績（平成17年度決算） 580,182千円 （平成18年度支給割合） 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 計 4.45 月分 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有 1人当たり平均支給年額 1,810千円	同 じ
地 域 手 当	支給実績（平成17年度決算） 75,801千円 支給率5% 1人当たり平均支給年額 224,928円	無支給地 （参考）兵庫県の支給率5%
特殊勤務手当	支給実績（平成17年度決算） 1,165千円 支給職員の割合 6.2% 1人当たり平均支給年額 55,476円	異 なる
時間外勤務手当	支給実績（平成17年度決算） 93,736千円 1人当たり平均支給年額 278,148円	同 じ
扶 養 手 当	支給実績（平成17年度決算） 44,104千円 配偶者 13,000円 扶養親族のうち2人まで 各 6,000円 その他の扶養親族 各 5,000円 扶養親族でない配偶者を 有する場合の1人目の子等 加算額 500円 年度初め満16歳～年度末満22歳の子 加算額 5,000円	同 じ
住 居 手 当	支給実績（平成17年度決算） 11,261千円 借家居住者 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 最高27,000円 自宅居住者 世帯主である職員に支給 新築・購入から5年未満 3,500円 新築・購入から5年以上 2,000円	同 じ 世帯主である職員に支給 新築・購入から5年未満 2,500円 新築・購入から5年以上 0円
通 勤 手 当	支給実績（平成17年度決算） 15,376千円 交通機関利用者 運賃の額相当額 最高支給額 55,000円 自動車等利用者 片道2km以上の者 2,000～24,500円	同 じ
管理職手当	支給実績（平成17年度決算） 86,595千円 部 長 71,460円 次 長 63,540円 課 長 53,910円 課長補佐 33,390円 主 査 24,210円	異 なる
退 職 手 当	（支給率） 自己都合 勤続20年 23.5 月分 勤続25年 33.5 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 — 1人当たり平均支給額 2,539千円	勤奨・定年 30.55 月分 41.34 月分 59.28 月分 59.28 月分 定年前早期退職特例措置(2～20%) 26,835千円

（注）1 支給実績（平成17年度決算）は、普通会計決算の額です。

2 地域手当の「支給実績（平成17年度決算）」、「支給率」及び「1人当たり平均支給年額」は、17年度における調整手当の額です。

3 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額です。

5 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給料	市長	679,000 円 ( 970,000 円 )		
	助 役	632,000 円 ( 790,000 円 )		
報酬	議 長	490,000 円		
	副議長	430,000 円		
	議 員	390,000 円		
期 末 手 当	市 長  助 役	18年度支給割合（月分）		
		6月期	12月期	計
		2.10	2.30	4.40
	議 長 副議長 議 員	18年度支給割合（月分）		
		6月期	12月期	計
		2.10	2.30	4.40
退職 手 当	市 長  助 役	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		給料月額×在職月数×0.4136	13,480,051 円	任期毎
		給料月額×在職月数×0.2538	7,699,276 円	任期毎

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

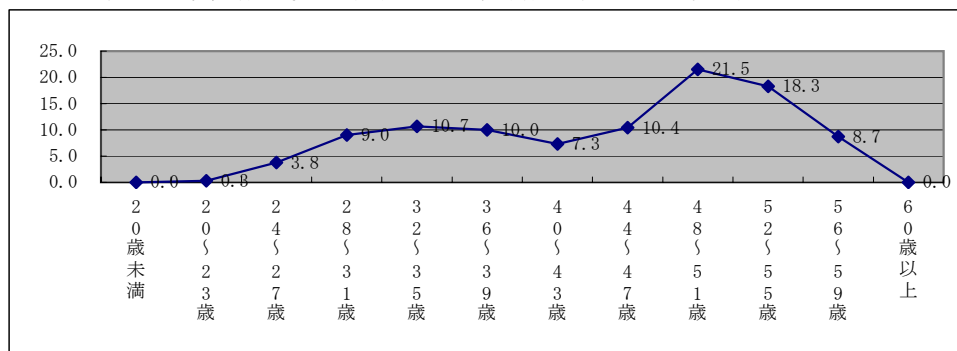
## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
		平成17年	平成18年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	6	4	△ 2	合併による
		総 務	92	86	△ 6	合併による
		税 務	25	20	△ 5	合併による
		民 生	48	30	△ 18	合併による
		衛 生	23	16	△ 7	合併による
		労 働	1	1	0	
		農林水産	20	18	△ 2	合併による
		商 工	6	9	3	合併による
		土 木	32	30	△ 2	合併による
	小 計	253	214	△ 39		
	教 育 部 門	90	103	13	合併による	
公 営 企 業 等	病 院	331	337	6	業務内容の充実	
	水 道	19	17	△ 2	合併による	
	下 水 道	18	18	0		
	そ の 他	37	38	1	合併による	
	小 計	405	410	5		
合 計		748	727	△ 21		

(注) 平成17年の数値は、合併前の旧市町の合計値です。

### (2) 年齢別職員構成の状況（一般行政職、平成18年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20~23歳	24~27歳	28~31歳	32~35歳	36~39歳
職員数 (人)	0	1	11	26	31	29
構成比 (%)	0.0	0.3	3.8	9.0	10.7	10.0
区 分	40~43歳	44~47歳	48~51歳	52~55歳	56~59歳	60歳以上
職員数 (人)	21	30	62	53	25	0
構成比 (%)	7.3	10.4	21.5	18.3	8.7	0.0

### (3) 定員管理の数値目標

平成17年4月1日～平成23年4月1日における定員管理の数値目標

職 員 数 (人)		純 減 数 (人)	純 減 率 (%)
平成17年4月1日	平成23年4月1日		
748	681	△ 67	△ 9.0

(注) 平成17年4月1日の数値は、合併前の旧市町の合計値です。

7 職員の任免（平成17年度）（単位：人）

区 分	男 性	女 性	合 計
新 規 採 用	3	13	16
退 職 者 数	18	26	44
定 年 退 職	3	1	4
普 通 退 職	4	13	17
希 望 退 職	11	12	23

8 採用試験（平成17年度実施分）（単位：人）

職 種	申込者数	受験者数	合 格 者 数	
			男 性	女 性
診療放射線技師	17	17	1	0
管理栄養士	11	11	0	1
社会福祉士	7	5	1	0
言語聴覚士	9	8	0	1
看護師	29	29	0	19
助産師	1	1	0	1

9 職員の分限及び懲戒処分（平成17年度）

(1) 分限処分

処 分	件 数	備 考
免 職	0	
休 職	5	心身の故障のため、長期の休養を要する場合 4件 職務に関連があると認められる学術に関する事項の調査、研究又は指導に従事する場合 1件
降 任	0	

(2) 懲戒処分

処 分	件 数	備 考
免 職	0	
停 職	0	
減 給	0	
戒 告	0	